

貧しくさせられた国々の

債務帳消しキャンペーンニュースレター

2021年夏

前書き

気候変動とCOVID-19は、債務状況をさらに悪化させている。この1年間、貧困国の債務に関して数多くの動きがあった。

今回の完全版（メールでの配布、ウェブでの掲載）はかなり長いが、単純なニュースばかりだ。入手可能な情報は他にも沢山あるが、それらは複雑でわかりにくいものばかりだ。

債務問題（世界最貧国の不公正債務）は何十年もの間、問題になってきた。教皇やカトリック教会（白樞機卿も参加されている）を含む、個人や団体の粘り強い、壮大な努力にもかかわらず、簡単に解決されているわけではない。しかし、良いニュースがある。沢山の団体が債務問題に熱心に取り組んでいることだ。この1年間、債務問題に関して、沢山のウェビナーがあった。アフリカ、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、太平洋、米国で開催された。その一部はインターネットで見ることができる。

実際、それは債務問題だけではない。抑圧と搾取の問題だ。いわゆる途上国に対する先進国の抑圧と搾取だ。実際には、「先進国」の少数の人々、主にスーツを着た男たちが、自分たちや貧困国の協力者たちがお金持ちになれる経済・金融システムを構築しているのだ。

ダーバンのNapier枢機卿は、COVID-19のパンデミックが「アフリカ諸国と国際社会の関係の無力さ」を浮

き彫りにしたと述べている。そして「ほとんどの場合、アフリカ諸国と国際社会の関係は、植民地による占領と支配から、かつての占領国にほぼ全面的に依存することを特徴とする準自由へと変化している」と語っている。

さらに同枢機卿は「例えば、ほとんどのアフリカ諸国は、いまだにヨーロッパや西洋に占領されており、国際社会で価値のある対等なパートナーとしての地位を得ることを阻んでいるものがある」と述べて、「そこにある障害とは国際的な債務であり、たとえ状態が最良であっても、それはアフリカの成長と発展を大きく阻害している」と語っている。

<https://www.catholicnews.com/services/englishnews/2020/ahead-of-g-20-meeting-caritas-urges-debt-relief-for-poor-countries.cfm>

フィジーのPeter Loy Chong大司教は、ウェビナーで「対外債務があるせいで、多くの途上国は借金と貧困にあえでいる。世界銀行と国際通貨基金（IMF）は、道路やダム、病院などを建設できるように途上国に融資を行っている。返済が滞ると、銀行やIMFは国に構造調整プログラム（SAP）を実施するよう指示を出す。これは経済計画を調整して、より市場志向のものにすることであり、その結果、債務を返済できるようにしているのである。このダイナミックな動きにより開発から債務の返済へと大きく変化する。世銀とIMFは、SAPを通じて、第三世界の国々に対し、医療や教育などの必須サービスへの支出を削減するよう勧告している。フィジーでは1、2箇所の病院が民営化された。

そして借金返済のために政府の支出が削減されている。」

大司教はスーザン・ジョージの著書『Another World is Possible（もう一つの世界は可能だ）』からの提言に言及した。同書は、1. SAPを中止せよ、2.民営化された部門を公共セクターに戻せ、3.開発モデルを採択せよ、4.金融市場を規制せよ、5.タックスヘイブンを廃止せよ、で構成されている。

https://www.youtube.com/watch?v=djTlueu8zXw&feature=youtu.be&link_id=2&can_id=e2751307478f90b408e5d3756fc0d64f&source=email-so-much-already-week-one-of-the-season-of-creation&email_referrer=email_913348__subject_1255626&email_subject=the-season-of-creation-is-just-beginning

国連特使、世界の貧困撲滅への取り組みの失敗を非難 2020年7月9日

国連への新たな報告書によると、世界の貧困は拡大しており、それが根絶されているという主流の認識に直接矛盾している。2030年までに極度の貧困を撲滅させるという目標を達成するには、国家は完全に軌道を外れ、COVID-19は急速にさらに多くの人々を貧困化させている。

「COVID-19の前でさえ、私たちは貧困との闘いにおいて10年を浪費し、パンデミックの最悪の被害を防ぐことができたであろう改革そのものを見当外れの勝利主義によって阻止した」と、極度の貧困と人権に関する元国連特別報告者であるフィリップ・アルストン氏は彼の最終報告の発表時に述べた。

「COVID-19は、何億もの人々を失業と貧困に追いやる一方で、急性飢餓の危険にある人々の数を2億5000万人以上増やすと予測されている。しかし、貧困、不平等への取り組み、そして人間の生活を軽視するという国際社会のひどい実績は、このパンデミック以前からのこと」とアルストン氏は述べた。

「過去10年間、国連、世界の指導者および専門家は、貧困に対する近々の勝利についての自画自賛のメッセージを推進してきたが、これらの報告の殆どすべては、このようなプログレスを追っていくという目的にはまったく不適切である世界銀行の国際貧困ラインに依存している」とアルストン氏は言った。彼は、現在1日あたり1.90ドル（2011年PPP）である世銀の貧困ラインへのほぼ普遍的な依存を非難し、それには深い欠陥があるにも関わらず、一見ポジティブなイメージを生み出していると言った。

世銀の貧困ラインは、極度の貧困状態にある人々の数が1990年の19億人から2015年には7億3,600万人に減少したことを示している。「しかし、これはスキャンダラスなほどやる気のない貧困ラインであり、多くの国で食料や住宅の費用さえカバーしていないことが一番の証拠だ。それが示すと主張する貧困の減少は、主に単一国である中国の収入の増加によるもの。そして、それは女性や、移民労働者や難民などの公式調査から除外されることが多い人々の貧困を覆い隠している」世界銀行の経済学者がこれらの欠陥の多くを黙認するかたわら、世銀の焦点は研究と発表物を著しく特徴づける貧困ラインに固定されたままであり、国際社会もこれに倣っている。

「その結果は、ピュロス王の勝利（犠牲が多くて引き合わない勝利という意）、計り知れない不適切な満足感、そして危険な自己満足の無頓着さだ。より現実的測定を使用すると、世界の貧困の程度は非常に高くなり、その動向には非常に落胆せざるを得ない」とアルストン氏は言った。「パンデミック以前でさえ、世界のほぼ半分である34億人が1日5.50ドル未満で暮らしていた。その数は1990年以来殆ど減少していない」アルストン氏はまた、貧困撲滅の取り組みと開発政策がグローバルレベルで構成されている枠組み、持続可能な開発目標（SDGs）、および2030アジェンダを批判した。「国連とその加盟国は、失敗に向かって夢中歩行している。採用から5年が経過した今、明らか

に、SDGsが満たされないことを認めるべき時である。

SDGプロセスを取り巻くエネルギーは、国家が現代の重大な問題に取り組むためのロードマップを提供するのではなく、4/5が空だと言う代わりに、5分の1入っているコップを強調して説明するカラフルなポスターや当たり障りのない報告書を生成するところに行ってしまった。COVID-19とそれに伴う経済的混乱は、2030アジェンダの枠組みを再検討するきっかけとなるはず」

SDGsの中核である経済成長は、貧困撲滅の原動力として提示されている。「しかし、数十年に及ぶ比類のない成長の主要な受益者は最富裕層だった。無制限の成長は、貧困に終止符を打つよりむしろ、極端な不平等、豊かな世界での広範囲の経済不安、騒然たる不満感、貧困層に最大の犠牲を強いるであろう気候変動をもたらした」

「官民パートナーシップであれ、慈善活動であれ、民間部門へのますます大きな依存を通じてSDGsへの資金提供を急ぐなら、袋小路に陥る。『ウィンウィン』の約束が多すぎるとおとぎ話になる」とアルストン氏は語った。「代わりに、多国籍企業や投資家は公共財源から保証された利益を引き出すが、貧しいコミュニティは無視され、十分なサービスを受けられない」

「不平等に取り組み、再分配を受け入れ、租税正義を真剣にとらえる貧困撲滅への新しいアプローチの時がきた」とアルストン氏は語った。「貧困は政治的な選択であり、その根絶が社会正義の問題として再認識されるまで、なくなるだろう」

フィリップ・アルストン氏は、ニューヨーク大学法科大学院ジョン・ノートン・ポメロイ記念教授であり、人権・グローバル正義センター長を務めている。彼は、2014年から2020年までの極度の貧困と人権に関する国連特別報告者だった。

<https://www.sharing.org/ja/information-centre/report/guo-lian-te-shi-shi-jie-nopin-kun-pu-mie-henoku-rizu-minoshi-bai-wofei-nan>

COVID-19

国際労働機関（ILO）によると、パンデミックによって世界中で5億人の雇用が失われるとされている。また、3億人の人々が初めて飢餓を経験する。また、極度の貧困状態（1日1回の食事をもとにも取れない状態）にある人は1億5千万人から4億人に増加している。

気候危機に加えて、COVID-19のパンデミックが発生した。気候危機は私たちの存在の脅威だ。パンデミックは、気候危機から見ると、言わば日曜日のピクニックのようなものだろう[South web]。気候に起因する損失や損害はさらに増加し、脆弱な最前線のコミュニティが最も高い代償を払うことになるだろう。つまり、新興市場や開発途上国は、健康危機、気候危機、社会危機、経済危機に同時に直面しており、さらに迫り来る債務危機を抱えているのだ。

Global Sovereign Debt Monitorが調査した154の開発途上国および新興国のうち、124の国が危機的な債務を抱えている。特に、ブータン、モンゴル、スリランカ、ジブチ、カーボベルデ、モザンビーク、スーダン、アルゼンチン、エルサルバドル、ジャマイカ、レバノン、キルギスでは危機的な状況にある。絶対額で見ると、対象となったすべての国の対外債務は7兆8,100億米ドルに達している。現在、19カ国の政府が、海外債権者への支払いを全面的または部分的に停止しなければならないとなっている。世界銀行は、最近の途上国における債務の急増を、「過去50年間で最大、最速、最も広範な債務危機」と呼んでいる。

最も多額の負債を抱えている国の中には、内戦の真只中にあり、債務の返済を行っていない国もある。そのような国々が、一旦、平和的な関係になれば、いつになろうと、おそらく債務救済が必要になる可能性がある。そのような国には、シリアやイエメンがある。

2010年から2018年にかけて、南半球からの対外債務の支払いは83%上昇し、政府収入の12%以上が対外債務の支払いに充てられた。借り入れが増えただけでなく、金融市場や民間金融機関からの貸し出しが増えたことで、借り入れコストも上昇した。

援助の交渉 – COVID-19が引き起こす医療および経済危機に取り組むためにアジア太平洋の債務を廃止せよ。

2018年には、20カ国が公的収入の20%以上を債務返済に費やした。ベネズエラ266%、ガボン59%、ガーナ50%、スリランカ37%、パキスタン35%、ラオス31%だ。

20カ国では、GDPに占める政府の教育費の割合が減少した。

援助の交渉 – COVID-19が引き起こす医療および経済危機に取り組むためにアジア太平洋の債務を廃止せよ。

上記のChong大司教が挙げたSAPの中には、資本市場の自由化と資本フローの規制緩和がある。これらにより、サウス諸国は外国資本に依存し、またグローバルな貿易にも依存するようになる。その結果、外部からのショックに弱くなり、物価が下落する。

多くの貧困国では、借金返済のための外貨獲得を目的として、外国企業による鉱山操業や森林伐採などの資源採掘産業を認めざるを得ない状況にある。鉱業や森林伐採は環境を破壊する。アマゾンの熱帯雨林のような貴重なかけがえのない宝も破壊される。（年金積立金管理運用独立行政法人や、多くの日本企業・金融機関が、アマゾンの熱帯雨林を破壊している企業に投資していることをご存知だろうか？）2018年の債務返済額は、モンゴルの輸出収入の100%を超えていた。モンゴルの商品輸出の98%は一次産品だ。64%は鉱物資源、すなわち銅だ。

サウスの国々は、戦略的な産業政策や農業開発を行うことを阻まれている。このように、SAPによる途上国の債務とは、「（発展のための）梯子が蹴り飛ばされている」ようなものだ。サウス諸国には、「先進国」と同じように「発展」することが阻止されているのだ。

現在、COVID-19を封じ込めるためのロックダウンにより、働く人が減り、生産量が落ち、輸出が減り、輸出収入が減少している。

ナイジェリア政府の2020年度予算は350億米ドルで、その一部は国内および海外からの借入で調達することになっていたが、その前提となっていたのは、1バレルあたり57米ドルの原油価格と日量200万バレル以上の生産量だった。現在、原油価格は1バレルあたり20米ドルから30米ドルの間で推移している。

<https://issafrica.org/iss-today/nigerias-perfect-storm>

植民地時代に押し付けられた商品価格も下がっている。現在、ガーナの財務・経済大臣を務めるKen Ofori-Atta氏は、ウェビナーの中で、「商品価格が下がると、北の諸国（先進国）は、商品について支払うはずの金額を払わなくなる」と述べている。また、パ

ンデミックの影響で、現在、観光客が減り、観光収入が大幅に減少している。Chong大司教は、観光客の減少についても言及している。通常、フィジーへの年間観光客数は居住者数よりも多いため、COVIDは経済に大きな影響を与えている。

さらに、出稼ぎ労働者からの送金も減少（少なくとも20%）している。

通貨安は、貧困国にとって、輸出品の価格が下がる一方で、輸入品の価格が上がり、さらには債務返済のコストも上がることを意味する。ボツワナのプラと南アフリカのランドは、パンデミックの発生以来、対米ドル価格が約8%も減少した。

移民労働者、つまり労働力も輸出品と考えられている。貧しい国が豊かな国に労働者を輸出しているのだ。日本にも、「研修生」など様々な形態（在留資格）で移民労働者がやってくる。彼らはしばしば、暴力、性的虐待、奴隷、殺人などの搾取や虐待の犠牲者となっている。

2010年以降、民間金融機関はより高いリターンを求めてサウス諸国に押し掛けてきた。サウス諸国の資本市場は民間金融機関の遊び場となったのだ。これは、貧しいサウスから豊かなノース（先進国）への資本流出を意味する。資本流出額はCOVID-19の最初の数ヶ月で過去最高となり、パンデミックの最初の2ヶ月で1,000億米ドルを超えた。

また、違法な資金の流れもある。国連貿易開発会議（UNCTAD）の推計によると、アフリカだけでも、違法な資金の流れによる損失は年間890億米ドルにのぼり、これは政府開発援助（ODA）と直接外国投資を合わせた額に相当する。

それによって、減収になるが、政府は保健医療危機に対処するために、個人用保護具（PPE）や薬の購入など、より多くの支出を必要としている。そのため、多

くの政府がより多く借金をしなければならず、債務が拡大している。

<https://realityofaid.org/cancelling-debt-in-asia-pacific-tackling-the-covid-19-health-and-economic-crisis/>

パンデミック後のアフリカの債務負担は、10%から15%増加すると考えられる。アフリカ諸国の政府は、2020/21年に約1540億ドルの追加融資を必要とする。そのため、新たな借金をすることがほぼ確実だ。

インドの日雇い出稼ぎ労働者が、都会で仕事を失い、田舎の実家まで数百キロの道のりを歩くことにし、途中で餓死したという事件があった。通行人は彼がCOVID-19に感染していると思い、誰も助けようとはしなかった。多くの貧しい人々は、仕事に出て十分な食費を稼いでも「COVID」に感染する危険を選択するのか、それとも家にいて「COVID」を避けることはできるが、家族と一緒に餓死することを選択するのか、を判断しなければならない。

豊かな国では、生徒は自宅でインターネットを使って勉強することができる。しかし、例えば、ラテンアメリカでは、70%もの生徒が自宅で教育を受けるための手段を持っていない。

[JUSA web](#)

民間金融機関

今回の債務危機が80年代、90年代の債務危機と大きく異なる点は、銀行、投資家、資本市場、金融市場などの民間金融機関の役割だ。2021年4月、G20は銀行に低所得国の債務を帳消しにさせることができなかったと報じられた。（G20の政治家や官僚はこれらの銀行と良好な関係にあるので、これは驚くべきことではない）。つまり、IMFや他の多国間金融機関が貧困国の債務を帳消ししたり、延期したりすると、（返済す

るはずだった) その分の資金が民間債権者への返済に充てられる可能性があるからだ。つまり、IMFからの救済によって浮いた資金が、そのまま民間債権者に送られる可能性があり、COVID-19や気候変動対策には使われない。

債務帳消しを求めるキャンペーン団体Global Justice Nowは、G20が民間銀行を「野放し」にしていると指摘し、英国政府に対し、投機家が裁判所で国を訴えることを防ぐ法律を導入するよう求めた。ブラックロックやHSBCなどの民間債権者は、今年だけでアフリカ諸国の政府に230億米ドルを要求しているが、これは大陸全体にCOVID-19のワクチンを接種する費用の3倍にあたる。

<https://www.globaljustice.org.uk/news/g20-fails-to-force-banks-to-cancel-lower-income-country-debt/>

G20

パンデミックのため、G20諸国は、2020年5月から2021年4月までの期間、二国間債務の返済猶予を認めた。この返済猶予は2021年末まで延長される可能性がある。この措置は、2020年（およびおそらく2021年）に返済すべき二国間債務の支払いを、2022年から2026年の間に延期するというものだ。そのため、これらの金額は、すでに予定されている今後4年間の返済に、新たに追加されることになり、資金調達がいかに困難になる。73カ国が選ばれたにもかかわらず、実際にこの債務返済停止イニシアチブ（DSSI）に参加したのは46カ国にすぎない。なぜこんなに少ないのか。それには2つの理由がある。1つは、途上国の公的対外債務のわずか1.6%の支払いを延期するだけの措置では不十分だからであり、もう1つは、途上国が民間の金融機関や格付け機関から脅迫されているからだ。格付け機関は、途上国が支払猶予を申請すると、格付け機関が、そうした国の格付けを下げるので、それにより、途上国は金融市場へのアクセスを失うリスクがあると指摘されている。つまり、債権者はそれらの国に対して金利の引き上げを明言するのだ。

CADTM

この支払猶予は核心的な問題に触れていない。これは債務の純減にはつながらず、途上国債務の大部分を保有している民間債権者を関与させることもない。これでは、債務危機の長期化になる。

Debt Relief for a Green and Inclusive Recovery

IMFもこれを認めている。2020年2月、IMFは低所得経済国（LIEs）における債務の脆弱性に関する分析を発表し、現在の既存の債務処理手続きでは、来るべき危機に対して十分な解決策を示せない述べている。

Global Sovereign Debt Monitor

2020年11月、G20は、多くの国で債務返済停止が適切でないことを認識し、「DSSIを超える債務処理のための共通フレームワーク」を打ち出した。これは、持続不可能な債務を抱えていると判断されたDSSI諸国に対して、ケースバイケースで全体の債務レベルを引き下げることが提案するものだ。この措置は、G20が正しい方向をとるというもう一つの歓迎すべきステップだが、3つの点で不十分だ。第一に、小さな島嶼開発途上国を含む中所得国の中には、救済の対象となるべき持続不可能な債務を抱えている国が数多くある。第二に、G20の新しい枠組みでは、民間の債権者が意味のある関与をするためのメカニズムがまだ欠如しており、先に行動を起こすと貧困国は民間債権者から叩かれるという問題が解決できていません。第三に、新しい枠組みでは、債権者と債務者の双方が、新たに得られた財政的余裕を、世界的に共有されている気候変動や開発目標と整合させることを約束していない。

Debt Relief for a Green and Inclusive Recovery

IMF特別引出権

G7が支持したのは、何の根拠もなく発行される緊急準備金、すなわち、特別引出権(SDR)の配分だった。

IMFはこの準備資産を、190の加盟国に対して、彼らのIMFへの出資額や世界経済の中での相対的な経済的地位に応じて配分している。(IMFの加盟国であることが必須なので、キューバや北朝鮮は資格がない。)つまり、豊かな国はより多くのSDRを入手するが、貧しい国はSDRの入手がますます困難になる。発展途上国はSDRの約35%しかもらえない。今、IMFが1兆米ドルを発行すれば、エチオピアは保健予算を50%増やすのに十分な額を得ることができる。これは良いことだが、十分ではない。既存のSDRが再配分されたり、寄付されたりすれば、エチオピアは保健と社会保護の支出を2倍にすることができる。

[Jubilee USA email](#)

これは非常に緊急性がある。債務帳消し手続きには数ヶ月かかると思われる。しかし各国は今すぐお金を必要としている。

しかし、欧米の財務大臣たちは、特別引出権(SDR)の追加発行計画をめぐって交渉しており、計画実施に遅延が生じている。米国のイエレン財務長官は、SDRが単に中国借款の返済に使われるのではなく、最貧国に優先的に使われるようにしたいと考えている。

https://www.africa-confidential.com/article/id/13300/More_debt_to_tread_water

(私は、貧困国を救済するために、なぜSDRが頻繁に使用されていないのか、と思う。それは、私たちが貧困国を助けることに興味がないからではなかろうか?)

気候危機

気候変動とそれが引き起こす災害は、債務危機を悪化させている。バヌアツ、グレナダ、ドミニカなどの最近の事例は、極端な気候変動がいかに、さらなる債務の持続不可能性の引き金になっているかを示している。

逆に言えば、気候変動の影響は、人為的な地球温暖化への貢献度が最も低い国で最も大きくなっている。気候変動に脆弱な多くの国々にとって、気候変動からのレジリエンス(回復力)への投資を迅速に拡大することは、生死に関わる問題だ。残念なことに、最も影響を受けやすい途上国は、適応策とレジリエンスへの資金調達に最も苦勞している国でもある。これらの国々は、気候関連のマクロ金融リスクの影響を最も大きく受けており、政府も企業も、資本コストに対して気候リスクプレミアムを突き付けられている。

この10年間は、壊滅的な地球温暖化を避けるための最後のチャンスだ。私たちは、経済のレジリエンス(回復力)を強化し、「グリーン経済」への理にかなった移行を実現するために、可能な限り、経済刺激策と回復策を用いる必要がある。債務救済を受ける政府は、その政策と予算を、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」とパリ協定に一致させることを約束する必要がある。貸し手はこれを要求すべきだ。

[Global Sovereign Debt Monitor; Debt Relief for Green & Inclusive Recovery](#)

Global Development Policy Centerは、包括的な債務救済に関する報告書では、3つの理由から気候変動対策に注目している。第一に、気候科学において明らかなことは、壊滅的な気候変動を回避するには、気候変動の緩和策の規模拡大が非常に急務であるということだ。第二に、気候変動の緩和策が成功したとしても、すでに起きている地球環境の変化の影響から人々を守るには、適応策への大規模な投資が必要となる。ここで重要なのは、気候変動の影響は貧しい人々に偏って及ぶということであり、気候適応策の拡大は気候正義の問題でもあるということだ。第三に、研究によれば、気候変動に対する脆弱性が高まると、ソブリンリスクや資本コストが上昇し、財政が悪化することと報告されている。

干ばつや洪水などの外的ショックに対処するには、資金が必要だ。これはまさに、国連の気候変動資金に関

する議論の第3の柱である「損失と損害」、すなわち気候変動の結果としての恒久的な損失と一時的な損害に焦点を当て、国際社会が議論していることだ。国連気候変動枠組条約（UNFCCC）では、この分野に特化した作業部会が設けられた。2014年の気候変動会議に因んで名づけられた「ワルシャワ国際メカニズム（WIM）」だ。プラットフォームとしての役割は、知識と理解を深め、当該ステークホルダー（利害関係者）間の対話、調整、一貫性および相乗効果を強化し、専門知識の動員と確保、ならびに資金、技術、キャパシティビルディングなどの支援の強化を促進して、既存のアプローチを強化し、必要に応じて、異常気象や遅発性の事象を含む気候変動の影響と関係する損失と損害に対処するための追加的なアプローチの開発と実施を促進することにある。このような場合にこそ、債務救済を行うことで、有意義で具体的な貢献ができるのだ。

[Global Sovereign Debt Monitor 2020 ?](#)

カリブ海の債務救済ネットワークJubilee Caribbeanは、すでに2018年にこの目的のために提案書を提出し、国連の開発資金調達プロセスの中で、域内外の政府と議論している。Jubilee Caribbean提案の核心は、重債務を抱えるカリブ海島嶼国のための債務救済イニシアティブの創設だ。これは、気候変動に関連した災害が発生した場合、既存のソブリン債（公共予算で返済と利子に充てられている金額）を、緊急支援と復興の手段に振り向けるものだ。このような債務救済措置は、すでに当局の手元にあり、支援国間の面倒な手続きを経る必要のない資源を動員する。これは、外国の債権者に対する通常の債務返済のために予算化されている外貨だ。この提案によれば、代わりに、災害救援や早期復興策への財政支援に使われることになる。

このような債務救済イニシアティブは、2つのステップで実施される。全債権者に対する債務返済予算総額を、緊急支援策の財源として利用できるようにする無利子モラトリアムと、対外債務の全額を持続可能な額まで削減する債務再編だ。

[Global Sovereign Debt Monitor 2020 ?](#)

フランシスコ教皇がこの文脈で述べているように、北（先進国）に負っているエコロジカルな債務を指摘し、とりわけ、その債務を、サウス（途上国）への債務救済を通じて支払うよう求めることは妥当なことだ。（一部の債務は不公正であり、したがってもはや「債務」ではないことを覚えておく必要がある。）

[Global Sovereign Debt Monitor 2020 p. 23](#)

要するに、北は南の気候変動への適応を支援する道徳的義務があるということだ。そのためには、必要な技術に移転しなければならない。しかも、債務危機を悪化させない方法で行う必要がある。それはつまり、無料で技術を提供することを意味しているだろう。

[解決のために](#)

宇宙のすべてのものは、宇宙の他のすべてのものとながっている。人間も含めて、真の意味で独立しているものはない。私たち人間は相互に依存している。お互いに依存していると同時に、自然界、環境にも依存しているのだ。私たちはこのことを知っているはずだった（「私の最も貧しい兄弟姉妹の一人にしてくれたことは何でも、私にしてくれた」）。しかし、私たち豊かな国の人々は、相互依存関係を無視して、貧しい兄弟姉妹、ならびに環境まで搾取することを選んだ。

気候危機は、「世界中のあらゆるコミュニティのあらゆる家族の健康と幸福を脅かす、今日の存亡にかかわる脅威」だ。これは、G7のスピーカーや国会議員が2020年に「万人のための経済的・環境的正義をもって気候危機に対処する」という共同宣言の中で発表した言葉だ。弱い立場にある最前線のコミュニティのための正義に、特に注意を払うことが求められた。

[Climate change, Debt and COVID-19.pdf](#)

[https://www.brot-fuer-die-](https://www.brot-fuer-die-welt.de/fileadmin/mediapool/downloads/fachpublikationen/analyse/Analyse_102_English.pdf)

[welt.de/fileadmin/mediapool/downloads/fachpublikationen/analyse/Analyse_102_English.pdf](https://www.brot-fuer-die-welt.de/fileadmin/mediapool/downloads/fachpublikationen/analyse/Analyse_102_English.pdf)

科学者たちが何十年にもわたって警告してきたにもかかわらず、私たちはこの脅威を無視して化石燃料を燃やし続けてきた。日本ではいまだに新しい石炭火力発電所が建設されている。地球は温暖化しており、今後さらに温暖化するでしょう。いくつかの小さな島国は水没してしまうでしょう。フィリピンやバングラデシュのような国は、より強力な台風や海面の上昇によって打撃を受け続けるでしょう。おそらくシロクマを含む多くの種が絶滅し、グレートバリアリーフも死滅する可能性が高いだろう。

私たちは地球温暖化の警告を無視してきたが、COVID-19を無視することはできない。それは私たちの顔を殴りつけている。このウイルスは、私たちが相互依存関係にあることを認識させてくれるかもしれない。このウイルスが全世界で死滅しなければ、あるいは少なくとも抑制されなければ、私たち一人一人が危険にさらされることになる。だからこそ、貧困に苦しむ国々がパンデミックに取り組むために必要な財源を確保することは、私たち自身の利益につながるのだ。(これがCOVID-19の理由でしょうか。) それは債務の帳消しのことであり、貧困国が再び債務の罠に陥ることなく、化石燃料を使わずに発展できるような仕組みを作ることだ。(貧しい国が化石燃料を燃やし続けられれば、私たち全員の環境を破壊することになるでしょう)。

今年の4月には、全世界で7億回以上のワクチン接種が行われているにもかかわらず、富裕国では87%以上、低所得国ではわずか0.2%しか接種されていないと報告された。

<https://news.un.org/en/story/2021/04/1089392>

COVID-19と同じくらい致命的な社会的病原体

世界がCOVID-19に注目しているとき、南半球で猛威を振っている他の病気はどうなっているのだろうか。またマラリアや結核などの病気に取り組むために、なぜこれほどのエネルギーと資源を投入できないのだろうか。

2020年11月の時点で、全世界で150万人がCOVID-19により死亡した。これは、毎年毎年、結核で亡くなっている数と同じだ。結核は太古の昔から人類を苦しめてきた。しかし、結核のワクチンは1種類しかなく、しかも成人にはあまり効果がない。一方で、いくつかの可能性のあるワクチンが開発中だ。また、HIVやマラリアを予防するワクチンもまだ確立されていない。2010年には、グローバルヘルスの研究開発投資のうち、主に南半球の風土病であるいわゆる「顧みられない疾病」への投資はわずか1%だった。

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2020/nov/29/theres-a-social-pathogen-stalking-the-world-thats-as-deadly-as-covid-19>

終わりに

ウェビナーで、European Network on Debt and Development (EURODAD)のIolanda Fresnillo は、以下の必要条件を挙げていた。

- ◆ 債務救済と、貸し手と借り手の間の力関係の不均衡を解消するためのシステム変更。
- ◆ あらゆる債権者の関与。
- ◆ 借り手が対外債務よりも国民のニーズを優先した場合、借り手を保護する。
- ◆ 政府への支払いが止まった場合に、ハゲタカファンドなどが政府を訴えられないようにする。
- ◆ ソブリン債務再編のための中立的立場の存在、すなわち、WBやIMFではなく、国連。
- ◆ 何が借り入れられたのか、それはどこで使用されたのか、その条件、正当性を監査する。
- ◆ 債務の持続可能性の基準を変更する。現状では、利用できる金があれば、それを返済に充てるべきだと考えられている。債権者は、医療システムにはもうこれ以上、金はいらないと考えている。
- ◆ SDGs、女性の権利、気候などを債務の持続可能性に統合する。

Asian Peoples' Movement on Debt and Development (APMDD) は以下の立場をとる。

◆ 2020年および2021年に支払期日が到来するすべての債務の帳消しを要求する。 ◆ 多国間、二国間、民間のすべての貸手に協力を要求する。

◆ 債務返済を停止した借り手の政府に対して罰金を課さないことを要求する。

◆ 新たな債務を作らないよう追加の緊急資金調達を要求する。

◆ 経済的な条件（コンデショナリティ）や緊縮政策を伴わない、迅速な資金調達を要求する。

◆ 債務問題に包括的に取り組み、債務危機を解決するために独立した国連メカニズムのプロセスが直ちに開始することを要請する。

（私が上述したように、Chong大司教はスーザン・ジョージ氏の提言について言及した。1.SAPを中止する、2.民間部門を公的部門に戻す、3.開発モデルを採用する、4.金融市場を規制する、5.タックスヘイブンを廃止する。）

貧しい国の市民社会組織（CSO）は、誤った管理や汚職の問題についてよく知っている。Zimbabwe Coalition on Debt and Development (ZIMCODD) は、債務救済が本当にジンバブエの人々全体を救済するのかどうか、疑問を抱いている。したがって、今後の融資や助成には、十分な注意（デューデリジェンス）を払って、説明責任と透明性を持って行われるようなメカニズムも必要だ。ローンや債券など、すべての対外債務の登録が必要であり、CSOはその金がかどこに行くのかを追跡できるようにしなければならない。

グローバル・ミニマム・コーポレート・タックス

米国財務省とIMFのおかげで、グローバル・ミニマム・コーポレート・タックスに関するコンセンサスが高まっている。グローバル・ミニマム法人税は、貧困対策や不平等に対処するための新たな収入を意味する。私がこの原稿を書いている間にも、バイデン大統領はこれを推進している。

[Jubilee USA email](#)

中国

「一帯一路」構想

途上国債務の条件を調べてみると、これまで事実上ほとんどの調査で、先進国の貸付の方が中国の貸付より義務負担が大きいことが判明している。

しかしながら、新たな国際的調査によると、契約は、借り手に、二国間の公的債権者で構成されるパリクラブなどの多国間の債務再編プロセスや、いずれかの「類似の債務処理」から中国の債務を除外することを義務づけていることが分かった。

同調査では、中国が提供しているものには援助や低金利融資はほとんどないことが確認された。その代わり、中国のインフラ融資は主に民間資本市場からの市場金利ローンの形で行われている。

中国の貸付は、アフリカやアジアの貧困国に異常な機密保持や返済条件を課しており、それらは、コロナ禍のパンデミックが終息しても、彼らから債務再交渉の能力を削ぐことになる、と米国とドイツの専門家グループは報告書で述べている。

中国の銀行は、自分たちは他の債権者よりも優先して返済を受けると主張しているが、それは貸手グループとの債務協議を引き裂くことになる。借り手は石油収入やその他の収入を、債務不履行の際に差し押さえできる外国口座に移すよう要求されている。

中国は、COVID大流行の対応の一部として債務再編を要請した20の低所得国の半分と契約を交わしたと発表した。

報告書によれば、アフリカ南部のザンビアは、対中国債務の実情が把握できるまで交渉を拒否している債権者との交渉が行き詰っている、という。

中国は一帯一路構想からの撤退を開始したと警告する専門家もいれば、中国は総じて海外へのインフラ貸付を縮小しようとしているのではなく、政府への貸付に

集中するよりも、民間企業や政府系企業への貸付に転換しようとしていると主張する専門家もいる。

<https://www.japantimes.co.jp/opinion/2020/09/01/commentary/debt-trap-diplomacy-bri-china/>
<https://www.japantimes.co.jp/opinion/2021/05/09/commentary/world-commentary/china-debt-trap-development-aid/>
<http://www.asahi.com/ajw/articles/14320738>
<https://issafrica.org/iss-today/is-the-silk-road-unravelling>

アフリカ

エチオピア

2021年4月April, 2021

エチオピアは新型コロナウイルス感染症の対策として、すでに国家予算の三分の一以上を支出している。
<http://www.jubileesouth.org/debt/the-financial-impact-of-the-coronavirus-whats-next.shtml>

モザンビーク裁判所は「隠れた債務」事件として債務2件について無効と判断

2020年5月

モザンビーク憲法裁判所は、総額10億米ドルを超える2件の債務について無効と判断した。同債務は、通貨暴落と国家債務不履行を招いた「隠れた債務」問題の本質をなすものである、と裁判所は決定した。さらに、同裁判所は、クレディスイスとロシアの銀行VTBが手配した6億2,200万米ドル(CSGN.S)、5億3,500万米ドル(VTBR.MM)の債務に対する政府保証も無効であると判断した。

これらのローンは、マグロ漁業から海上警備に関する20億米ドル・プロジェクトに対して2013年と2014年にモザンビーク政府の国営企業ProIndicusとMozambique Asset Managementが組んだものだった。米国当局によれば、このプロジェクトは賄賂とキックバックのための精巧な隠れ蓑となっていた。

同プロジェクトによって数億ドルが不明となり、想定された利益は全く上がって来なかった。モザンビーク政府は借入すべてを開示したわけではなかった。IMFなどのドナーは、2016年に借入を発見した後、財政支援を打ち切った。

<https://www.reuters.com/article/us-mozambique-debt/mozambique-court-declares-void-two-loans-in-hidden-debt-scandal-idUSKBN22O301>

スーダンの対英国債務8億6,100万ポンドのうち五分の四は金利

2021年3月

スーダンは英国から約9億ポンドを借り入れている。そのうちほぼ8割が金利から発生したものである。構造調整プログラム（SAP）を想起させるようなものにより、アフリカ北部の貧困国（1984年に債務返済不能になった）は、もし、膨れ上がる債務の帳消しを求めるなら、公共支出の削減や補助金削減など、緊縮政策を導入するよう債権者から迫られている。

前スーダン政権は、小麦と燃料補助金を段階的に廃止して収支のバランスを取るべきであるというIMFからの提案を受け入れた。その後、物価上昇と生活環境の悪化に対して抗議運動が起こり、暴徒化するものもあった。先月、スーダンは通貨切り下げを実施した。それは重要な要求であった。

「我々は生き延びるためにすでに必死で頑張ってきたが、今ではもう生活することが不可能になっている」とある学生が地元メディアに語っている。先月、デモの後、スーダンの7つの州政府は緊急事態宣言を発令した。

Jubilee Debt Campaign のTim Jones企画室長は、「欧米政府がスーダンに要求した債務は、『ほとんど作られたものだ』」と述べた。債務は数十年間について最大12%の年利を上乗せして計算されているからである。

<https://www.theguardian.com/world/2021/mar/28/four-fifths-of-sudans-861m-debt-to-uk-is-interest>

ウガンダ

非営利団体、ウガンダ・コミュニティ・ファームの創設者であるAnthony Kalulu氏は、アフリカにおけるほぼすべてのグローバルな貧困絶滅対策は、上意下達式（トリクルダウン方式）で、一般に短命だと述べている。このことは、地方の貧困コミュニティには、**貧困の廃絶をもたらすものは全く何もない**ことを意味している。

南アフリカに本部を置く市民社会アドボカシー・アライアンスのCivicutによれば、グローバル・サウスでは、**グローバルサウスの草の根組織に直接届くのは、公的支援**（すなわち、USAidのようなエージェンシーからの財政支援）**のわずか1%とすべての人道支援**（すなわち貧困絶滅のための慈善の財政支援）**のうちのほんの一部である、という**。（ウガンダは世界の最貧国の一つである。）

Uganda Debt Networkウガンダ債務帳消しネットワークは、債務返済延期ではなく、債務完全帳消しを要求している。

同国は2019年1月～12月に対外債務返済のみで4,780万米ドルを支払った。返済先はアフリカ開発銀行、アジア開発銀行、米州開発銀行、IMF、世界銀行-国際復興開発銀行（IBRD）、世界銀行-国際開発協会（IDA）、さらに、日本を含む海外数カ国である。COVID-19は借入拡大を意味している。ウガンダは2020年1月～8月にCOVID-19とその他の経済政策のために約16件の借入融資を獲得した。

これによってウガンダの債務は、2019年の130億米ドルから増加し、2020年12月時点で過去最大の180億米ドルに達した。今日、ウガンダ国の債務は170億米ドルであり、**ウガンダ国民が一人当たり414,000米ドルの負債を抱えていることになる**。

政府は教育と医療支出を12パーセント削減した。

<https://www.theguardian.com/global-development/2021/feb/09/ive-spent-most-of-my->

[life-in-extreme-poverty-i-really-want-to-see-change-uganda](https://www.theguardian.com/global-development/2021/feb/09/ive-spent-most-of-my-life-in-extreme-poverty-i-really-want-to-see-change-uganda)

<https://www.monitor.co.ug/News/National/Analysts-call-total-debt-cancellation-Covid-19-impact-economy-/688334-5619940-1082hgyz/index.html>

<https://allafrica.com/view/group/main/main/id/00077727.html>

<https://allafrica.com/stories/202104270202.html>

<https://www.jesuits.africa/jcammedia/jesuit-voices-africa/1362-debt-relief-for-africa-in-the-post-covid-19-pandemic-in-social-protection-lenses>

パンデミック中に民間金融機関は途上国債務で儲ける
2021年4月

2020年11月、民間の債権者たちは、ユーロ債の債務返済について半年停止を申し出たザンビア政府の要請を拒否した。その結果、ザンビアはパンデミックが発生した後、アフリカ初の債務不履行国となった。

ザンビアは公的保健医療費の4倍以上を債務返済に回している。一方で、ザンビアに貸し付けている民間金融機関には、同国が満額返済をすると、最大で250%の利益を得るところもある。

しかしこの事情は、ザンビアだけに限らない。今のところ、HSBC、ブラックロック、UBS、JPモルガンなどの大手銀行や投機家は、G20で着手された世界最貧国に対する国際プロセスによる債務救済を拒否していない。

2020年末までにすでに6か国が債務不履行になっている。

これは、途上国が乏しい資源を使用せざるを得ないことを示しており、それは新型コロナウイルス感染症に対策を講じ、そこから回復し、市民の医療、福祉および権利を保障することと逆行するものである。

途上国の債務は、政府や多国間制度、民間銀行など様々な債権者に対して負っているが、民間金融業者に対する債務は重大な意味を持っている。

これは、民間借入が相当な高金利であることと、途上国の対外債務のかなりの部分が民間債権者から生じていることによるものであり、ならびに解決への取り組みに民間金融機関が関わっていないことによって、

（民間以外の）他の債権者が、（（天然）資源があるとしても、それは民間ローンの返済のためにのみ使用されると懸念しているので）なかなか債務救済に乗り出そうとしないからである。

2021年には、アフリカ諸国の政府のみで民間金融機関に2,340億米ドルの返済をするとされている。これは、大陸全体のワクチン費用の3倍を超えている。低および中低所得国政府の対外債務のうち民間金融機関が占める割合は、2010年には25%であったが、2018年には47%へと拡大した。数兆ドルも運用する資産運用会社のブラックロックのみで、いくつかのファンドを介して、ガーナ、ケニア、ナイジェリア、セネガル、およびザンビアの「ユーロ債」約10億米ドルを保有する。

<https://jubileedebt.org.uk/blog/private-lenders-profit-from-developing-country-debt-during-pandemic>

<https://www.globaljustice.org.uk/resource/under-radar-private-sector-debt-and-coronavirus-developing-countries/>

アジア

インドネシアやスリランカなどの国は医療よりも債務返済に多額を費やしている

現在、スリランカは気候変動から深刻な影響を受けている。年々発生が早くなり、ますます巨大化するモンスーン、地滑りの増加、平均気温の上昇、干ばつによる不作など、農村部の人々には特に深刻な影響が及んでいる。農家は収入減に苦しみ、漁師は暴風雨が強く

なって漁ができなくなったと訴えている。貧しい人々は特に脅威にさらされている。彼らは、インフラが整備されていないインフォーマルな居住地に住んでいることが多い。これらの貧困地区は、たいてい洪水や干ばつが起こりやすい地域で、川の流域沿いであったり、暴風雨に耐えられないような斜面に位置している。

気候変動がもたらす影響について、国民は十分に気づいている。しかし、この話題は政治家からほとんど注目されていない。環境保護や気候変動の影響を抑制するための可能な対策は、多くの選挙公約の中でわずかな役割しか果たしていない。政府には必要な予算もスタッフの能力もないため、地滑りなどの災害の影響に十分に対処できないことが多い。国の債務危機のため、政府には災害対策を確立する余地はほとんどない。そのため、変化は小規模なレベルでしか起きない。例えば、2年前に政府はビニール袋の使用を禁止した。

Jubilee Australia年次報告書

Global Sovereign Debt Monitor 2020

気候変動の危険な影響は、特にパキスタンで顕著に見られる。モンスーンの季節が移動し、雨量がますます多くなっている。水塊が土地全体を覆い、地域住民の生活を奪っている。家畜、家屋、肥沃な表土、作物、種子などが水塊に流される。水が流れないので収穫物にはカビが生える。毎年、大雨による土砂崩れで命を落とす人がいる。逃げなければならない人は数多くいる。さらに、ヒンドークシ山脈に囲まれたパキスタンでは、気候変動による干ばつの影響を受けやすくなっている。この傾向は心配である。パキスタンはすでにアジアの最貧国のひとつだからである。

パキスタン政府は災害リスクを下げるために、貧困削減のための特別プログラムを立ち上げて、気候変動や環境保護に対処する予防的措置に投資することができるであろう。しかし、そのような社会生態系の変化や予防的な持続可能性政策の兆候はほとんど見られない。それどころか、この国の経済戦略は間違った方向

を向いており、巨大なインフラプロジェクトや石炭採掘の拡大に重点が置かれ、CO2の排出量を増やすばかりである。政府が債務超過に陥っているため、緊急に必要な社会的・環境的プログラムの資金調達ができない。パキスタンの借金は約2,000億ユーロにのぼり、財政赤字は国民総所得の10%にも達している。公的収入のほぼ3分の1が債務返済に充てられている。大規模なインフラ整備に伴い、債務超過のリスクは高まり続け、パキスタンを債務のスパイラルに陥れている。

https://www.misereor.org/fileadmin/user_upload_misereororg/publication/en/shaping_economic_processes/global-sovereign-debt-monitor-2020.pdf

Eurodadによると、パキスタンの経済は純粋に借金だけで動いている。状況は非常に悲惨であり、COVID-19の危機に対応するための新たな融資さえも停止しなければならない。パキスタンが負っている二国間、多国間、および民間債務に関するすべての対外債務の返済は、少なくとも2023年6月までは停止すべきである。

<https://d3n8a8pro7vhmx.cloudfront.net/eurodad/pages/2054/attachments/original/1614952584/debt-and-covid-blogs-EN-final.pdf?1614952584>

IMFはパキスタンの主権を無にするために債務危機を利用

2021年4月

パキスタンのイムラン・カーン政権はパキスタン経済を国民の要求に沿う方向に変えていくことを約束して、2018年に政権に着いた。しかし債務危機に直面し、すぐにその改革アジェンダを取り下げた。現在IMFは、パキスタン政府に対して、国営銀行を永遠に民主的管理ができないようにせよ、と圧力をかけている。

IMFの抑圧

イムラン・カーンのパキスタン正義運動 (PTI) 政府はIMFの「托鉢の椀 (物乞いのお椀)」を打ち破って、

経済を人々の発展ニーズに応えるように振り向けていくことを約束して、2018年8月政権についた。しかしながら、前政権から引き継がれた膨大な国際収支危機、ならびに年初数か月の経済の不適切な管理は、2019年4月に再びIMFに戻ることを余儀なくした。

パキスタンは翌月、3年間で60億米ドルの融資を受ける代わりに、社会・発展支出の削減を含む大規模な緊縮財政を要求する、懲罰的な協定に署名した。これまでIMFを批判してきたアサド・ウマル財務大臣は辞任に追い込まれ、後任にはハフィーズ・シェイク氏が就任した。

就任当時、シェイク氏はパキスタンにおける国際金融テクノクラシー (技術主義) の代表者として見られていた。ムシャラフ將軍の軍事独裁政権下では、シンド州の財務・計画大臣を経て、連邦政府の民営化担当大臣に就任した。また、パキスタン人民党政権下

(2008年~2013年) では財務大臣を務め、厳しいIMFプログラムの実施を監督した。しかし、このプログラムはパキスタンの一般の人々に悪影響を与えるとして、当時イムラン・カーン氏から激しく批判された。

シェイク氏は2019年に世界銀行に勤務していたが、その前にカーン氏の財務大臣として華々しい復帰を果たした。パキスタンの経済政策が国際金融機関の命令に従うことをさらに確実にするために、元IMFエジプト国代表のラザ・バキール氏がパキスタン国営銀行の総裁に任命された。よって、明らかに、与党のマニフェストおよび国民の願いは、重要な意思決定を、国際金融オリガルキー (少数独裁政治) に育てられた官僚に委ねたことでぶち壊されてしまった。

新経済チームが導入した施策は、すぐに未曾有の経済縮小をもたらした。パキスタンのGDP成長率は-0.4%に急落し、70年ぶりにマイナスに陥った。パキスタ

ン通貨の切り下げにより大規模なインフレが発生し、上昇率は2018年の3.93%から2020年には10.74%になった。

このプログラムは、高等教育への予算を桁外れにも40%削減するなどの緊縮財政を課しており、昨年には医療部門の民営化計画も動き出した。IMFの圧力により、パキスタンは公共事業への補助金を削減し、公共部門労働者への年次昇給を中止せざるを得なくなった。

この構造調整プログラムは、抵抗なく実施されたわけではない。実際、この2年間の結果として労働運動や学生運動がかつてないほど激しくなっている。例えば、2019年11月、10数か所の都市で行われた学生のデモはパキスタンを震撼させ、数千人の学生が教育費の高騰やキャンパスで横行するセクシャルハラスメントを非難した。

同様に、政府職員は首都イスラマバードで2回の大規模な座り込みを行い（2020年10月と12月）、教師も2020年12月に雇用不安に対して全国規模の抗議活動を行った。さらに、農民同盟がパンジャブ州の州都ラホールまでトラクターデモを行うなど、全国で沸き起こっている不満の幅と深さが浮き彫りになった。

IMFの条件に沿って、財政問題への介入を控えていた政府は、これらのデモに対して強硬手段で対抗した。学生運動の主催者は扇動罪で起訴され、政府は教師や政府職員の平和的な抗議活動を大量の催涙ガスをまき散らして弾圧した。

最も恐ろしい事件は農民のデモで起きた。警察がデモに対して化学薬品入りの水を使用したことで、農民のリーダーであるAshfaq Langrial氏が悲劇的な死を遂げたのである。この弾圧は、テクノクラートによって下された決定が、選挙で選ばれた政府によってただ追認

されるだけでなく、強制的な国家機関の暴力的な支援を受けるという、新しい日常の到来を明らかにすることになった。

財政クーデター

パキスタンの経済は、世界の他の国々と同様に、COVID-19パンデミックの影響を受けて荒廃している。2020年3月、ウイルスの感染者が急増したために政府はロックダウンを出し、それによって、何百万人もの人々が失業する羽目になった。Mahbub ul Haq Centerが発表した最新レポートによると、失業率は34%上昇し、平均収入は42%と大幅に減少した。

2020年11月になっても300万人の労働者が再就職できず、平均所得はロックダウン前の水準を5.5%下回ったままであった。長引く失業とインフレ率の上昇は、国内の一般の人々が直面している困難の象徴であった。

しかし、政府の介入により、危機の最悪な影響の一部は緩和された。政府は、国立銀行が政府の指示により提供した一時的な経済リファイナンス・ファシリティ（TERF）の一部として、4,300億ルピー（約27億8,000万ドル）の救済パッケージを発行した。このパッケージは経済流動性のテコ入れと、産業活性化のために使用された。また、同様なパッケージは、ロックダウン後に失業した労働者を部分的に救済するためにも発表され、危機に際しての公共支出の重要性が強調された。

しかし、今日、IMFはパキスタン政府に対し、国会での法案提出を通じて、パキスタンの国立銀行を民主主義政治から「独立」させるよう圧力をかけている。国立銀行修正法案と呼ばれるこの法案は、国が債務を返済し、管理可能なレベルで物価安定を維持するために、「政治的干渉」から国立銀行を保護することを目的としているとされている。しかし、この法案は、国

の経済的主権を完全に抹殺するものであり、パキスタンの労働者世帯に悲惨な結果をもたらす可能性がある。

この法案では、政府がTERFなどの施設を取得したり、国立銀行から資金を借りて地元の銀行を支援することができなくなることが規定されており、国家の公共投資能力に重大な制約が課せられている。その結果、政府は未処理請求書の支払いのために商業銀行に、より高金利の融資を求めざるを得なくなり、パキスタンの債務問題は長期的に解決するどころか、さらに悪化することになっている。さらに、この法案は、物価と財政の安定をそれぞれ第一、第二の目的としており、発展は「第三の目的」に追いやられている。

先進国では、経済活性化のための「刺激策」を推進しているが、パキスタンでは、国民に必要なサービスや雇用を提供するための不可欠な投資を促進するに際して、今後は金融政策の策定にますます制約がかかることになる。毎年100万人以上の若者が就職するこの国では、長引く不況は経済の安定だけでなく社会の崩壊をも招いている。

こうした慢性的な危機的状況にもかかわらず、政府は1ユニットあたり5.65ルピーという前代未聞の電力料金値上げ計画を発表した。今年7月から、一般消費者は36%の電気料金値上げを余儀なくされるとともに、政府は、対外借款返済に充てる収入を得るために、今年は8840億ルピー（580億ドル）を余分に搾り取ろうとしており、IMF処方箋の搾取的な性質が明らかになっている。

この法案は、意思決定を、想定される民主的統制から外し、政府が政府自身の代表者を銀行理事会メンバーに任命することを阻止し、さらに、パキスタンの法的機関に対して、理事会メンバーの行為について理事会

メンバー自身に責任があると判断させないようにするものである。

今回の改正は、第三世界の国々が、国民に対する責任を放棄し、新自由主義の正統性のドグマに準拠し、略奪的な債権者の無理な要求に応えるために優先順位を変更することを余儀なくされているという、もう一つの分かりやすい事例を示している。

このように一般や法の監視をあからさまに無視していることに加え、法案の中では、銀行は「政府に遠慮することなく」（つまり、選挙で選ばれた政府に答えることなく）、国の対外債務を返済する責任を持つと規定されている。銀行が、国の債務返済義務を履行するのに十分な資源を持っていない場合、銀行は「30暦日を超えない期間」に資金を移転するよう政府に「要求」する。

民主主義について

この法案はまだ国会で承認されていないが、首相は3月29日、インフレ懸念の高まりを理由にハフィーズ・シェイク財務大臣を解任し、国の経済的方向性がますます曖昧になってきた。こうした財政混乱状況は、債務に喘ぐ世界の国々が悲惨な未来に直面していることを物語っている。

このような厳しい財政的制約は、夏の終わりまでに「正常な状態に戻る」ことを米国が考えている一方で、ほとんどの貧困国は今後何年にもわたって深刻な医療危機に直面することを意味している。パキスタンでは、人口の1%もワクチンが接種されていない。しかしその一方で、ワクチン接種のペースが遅いことで、12,000ルピー（1人当たり約80ドル）という法外な価格でワクチン接種の民間市場ができています。

パンデミックが起る前から、公衆衛生のインフラが崩壊していたパキスタンでは、このような事態は特に

深刻である。世界保健機関（WHO）によると、パキスタンでは死者の40%が腸チフスや肝炎などの水媒介の疾患によるもので、デング熱やマラリアも依然として多い。

ニューヨーク・タイムズ紙に掲載された記事によると、パキスタンのシンド州では子どもたちの間でHIVが急速に広がっており、この国が新たなHIVのホットスポットになっているという。シンド州は、連邦政府の野党であるパキスタン人民党が支配しており、その失政が危機を悪化させている。このように、社会的危機は、もはや一党支配の問題ではなく、システム全体を悪化させる全般的腐敗として捉えなければならないほど深刻化している。

パキスタンで高まっている緊縮財政に反対する運動は、国際金融機関とその地元の協力者の抑圧に対抗する、実現可能な政治プロジェクトを構築できるのではないか、と最も期待されていることである。しかし、南半球における人民主権のための戦いは、北半球からの連帯なしには不完全である。グローバル資本主義は、中央での危機を「克服」するたびに、周辺部での危機の悪化を犠牲にしていることを私たちは知っているので、これは特に喫緊の課題である。

さらに、新しいワクチン・アパルトヘイトはさておき、債務のさらなる蓄積は、発展途上国の安定にとって最大の課題である。貧困国の不安定化は、やがてブーメラン効果を生み、経済的苦難から逃れてきた移民をスケープゴートにして、彼らに大都市の中心部で奮闘する労働者と対立するよう駆り立てる右翼運動を煽ることになる。

また、ニューヨークやロンドンで北半球の労働者の労働力を搾取している債権者は、南半球のさらなる搾取から利潤を得ようとしている債権者と同じである。そうした理由から、民主主義制度の解体に抵抗し、コロ

ナウィルス感染症が終息した世界のためにオルタナティブ開発アジェンダを作る、債務者と進歩的勢力の国境を越えた同盟が必要なのである。第三世界の債務を終了させ、世界の公衆衛生に協力することは、帝国主義の亡霊を追い払い、崩壊した世界を再生することができる新しい国際主義のための収束点である。

<https://www.cadtm.org/The-IMF-Is-Using-the-Debt-Crisis-to-Hollow-Out-Pakistan-s-Sovereignty>

ラテンアメリカ

エクアドル

2020年12月

病院は過密状態で、路上や共同墓地には死体が転がる。エクアドルは一人当たりの超過死亡率（過去のデータから統計学的に推計される死亡者数を実際の死亡者数がどれだけ上回ったかを調べることを「超過死亡」といい、 $\text{超過死亡率} = \text{期待死亡率} \times 100$ ）が世界で最も高い。パンデミックの悲劇的な影響は、緊縮財政と債務に喘ぐ政府の遅々とした不十分な対応の直接的な結果である。失業者は70万人。そのうちエクアドル女性が45%で、彼女たちは不安定な状況から過度の影響を受けている。エクアドルの女性は、男性に比べて労働時間が短く、低賃金で、劣悪な環境で働いている。公的債務は2015～2020年の間にGDPの30.9%から68.9%に上昇した。その結果、同国は2019年に国家歳入の29%を債権者への支払いに振り向けた。この数字は公衆衛生予算の2.3倍、教育費の1.9倍に相当する。

債務問題が深刻化することで、2019年3月、同国はIMFに支援を要請した。IMFプログラムによって、エクアドルは厳しいコンディショナリティ（条件付け）と義務的な財政目標のもとで420億米ドルの融資を受けることになった。大規模な抗議行動が起こり、政府とIMFは石油補助金を削減するという当初の計画を撤回せざるを得なくなった。しかしながら、移動制限が出された7か月以上の緊急事態の間に、計画された緊縮財政措置と構造改革が実施された。

このプログラムに盛り込まれた緊縮策は、公衆衛生部門を系統的に弱体化させた。エクアドルの公衆衛生予算は、2017～2019年の間に3億5,300万米ドルから1億1,100万米ドルに減少した。この予算削減は医療従事者の解雇や医薬品の供給不足を発生させ、パンデミックへの対応を著しく困難にさせた。

<https://d3n8a8pro7vhmx.cloudfront.net/eurodad/pages/2054/attachments/original/1614952584/debt-and-covid-blogs-EN-final.pdf?1614952584>

太平洋

フィジー

前述のウェビナーで、フィジーのPeter Loy Chong大司教は、フィジーの予算には6億4000万米ドルの新規融資が含まれており、その多くが古い債務の返済に充てられると報告した。これによってフィジーの対外債務額は80億米ドルに膨れ上がる。同国の債務は2006年から2020年の間に3倍になった。これによって同国は2つの危機に直面している。気候変動と対外債務である。

https://www.youtube.com/watch?v=djTlueu8zXw&feature=youtu.be&link_id=2&can_id=e2751307478f90b408e5d3756fc0d64f&source=email-so-much-already-week-one-of-the-season-of-creation&email_referrer=email_913348__subject_1255626&email_subject=the-season-of-creation-is-just-beginning

日本

日本はIMFのCCR（大規模災害防止・救済）基金に拠出し、パンデミックに喘ぐ低所得国の救済に協力
2020年4月

日本は、コロナウイルスで大きな被害を受けた低所得国への債務救済を目的としたIMFの「大規模災害防止・救済基金」への拠出を約束する、と来週財務省が発表する予定である。

<http://www.asahi.com/ajw/articles/13281502>

ASEANは脱炭素化支援として日本から100億米ドルを受領する

2021年5月

日本は、東南アジア諸国連合（Association of Southeast Asian Nations）10カ国の温室効果ガス削減と脱炭素社会の実現に向けて、新たな取り組みを開始する準備を始めた。日本は、100億ドル規模の官民一体の投融資イニシアティブを設定し、再生可能エネルギーの開発や省エネ対策の強化を奨励する。日本政府関連の国際協力銀行（JBIC）や日本のメガバンクなどを通じ、総額100億ドルの投融資が実施される。具体的には、省エネ活動、再生可能エネルギーの導入、および火力発電における石炭からクリーンな液化天然ガスへの転換などに使用される。

<https://asia.nikkei.com/Spotlight/Environment/Climate-Change/ASEAN-to-receive-10bn-decarbonization-support-from-Japan>

[編集者メモ:

世界銀行によれば、ラオスは対外債務不履行の危険性が高い。

<https://www.worldbank.org/en/topic/debt/brief/covid-19-debt-service-suspension-initiative>

ラオスはもはや融資は不要である。]

インドに対する無償支援の提供

日本は5月28日、インドでCOVID-19の感染が急増していることを受けて、約1,480万米ドルの緊急無償資金協力を決定した。

[編集者メモ：これは貸付ではなく、無償援助なので、よいことだ。]

https://www.mofa.go.jp/press/release/press23e_00032.html

カトリック

アフリカとマダガスカル司教たち

2020年6月、アフリカとマダガスカルの司教会議シンポジウムの司教たちは、パンデミックは「最も貧しい人々に壊滅的な影響を与え、悲劇的な結果をもたらしている」と述べた。

彼らは、ロックダウンが観光やホテル業界に与える影響を強調し、「すでに負債を抱え、失業がますます深刻化し続けている」国々での「社会的爆発」を恐れていると述べた。

彼らは債務の削減を要求し、アフリカの原材料を開発する大規模な多国籍企業に対して、病院や学校、適切で手頃な価格の住宅などの基本的な社会サービスを提供できるように「ホスト国に多大な貢献をすること」を求めた。

The Tablet 13 June 2020

カトリック司教たちはバイデン大統領にグローバルなCOVID援助と債務救済を要求

2021年2月

米国カトリック司教団とJubilee USA Networkは、バイデン大統領に書簡を出し、「バイデン政権は、COVIDパンデミックに立ち向かう途上国を支援するために、3兆ドルのグローバル準備金（SDR）の放出を支持すべきである」と述べた。

カトリック司教団とJubilee USAは、現在の危機を解決するための短期的な解決策と、次の危機を防ぐための長期的な解決策の両方を求めている。

「今日、途上国にはより多くの援助と債務救済が必要である。次の危機を防ぐには、破産手続き、より良い貿易協定、そして租税回避や汚職を廃止することが必要である。」

https://www.jubileeusa.org/pr_usccb_jubilee_biden_covid_debt

ローマ教皇はグローバル金融機関の「再生」を要求

2021年4月

フランシスコ教皇は、COVID-19の復興計画が、「世界の人々のごく少数が富の半分を所有するような、不平等で持続不可能な経済・社会生活モデルへの回帰」にならないようにすることを、世界の金融界のリーダーたちに求めた。

ローマ教皇は世界銀行とIMF(国際通貨基金)に宛てた書簡の中で、「実体経済を支えるために、より包括的で持続可能な新しい解決策」を求めている。

教皇は、そのためには、世界銀行とIMFが組織内の投票方法を変更する必要がある、と語っている。現在、最大の貢献者である米国、日本、ドイツ、フランス、英国が圧倒的な票数を持っている。

彼は、金融業界は「偉大な創造性を発揮して、生態系の負債（エコロジカル・デッド）を計算する機敏なメカニズムを開発し、それによって、先進国がその負債の支払いをできるようにすることが必要である」と主張している。

さらに、法皇は書簡の中で、「市場、特に金融市場は自らを律することができないことを認識する時が来ている」と述べている。

<https://international.la-croix.com/news/ethics/pope-calls-for-regeneration-of-global-financial-institutions/14103>

パチカン会議：債務救済は最優先事項、と米国財務長官が表明

2021年5月

米国のイエレン財務長官は、世界の金融リーダーとカトリック高官とのパチカン会合で、Webネットワークを介して「貧困国への債務救済は米国にとって最優先事項である」と発言した。

貧困国についてはG20の債務削減プロセスが実施されているが、中所得途上国はそのプロセスにアクセスできていない。

イエレン財務長官の演説によれば、中所得途上国が債務救済の対象となれるように、米国はこれらの国々への支援を撤廃した、という。

イエレン氏が出席した会議「Dreaming of a Better Restart（より良き再出発のために）」は、不平等、気候変動、食料不足に対処するための経済政策に焦点を当てている。

同氏は、特別引出権（SDR）と呼ばれる6,500億米ドルの緊急通貨の発行を米国が支持している、と述べた。

途上国はこれらの新規財源から2,000米億ドル以上を受領することになるが、富裕国は4,000億米ドル以上を受け取っている。

イエレン財務長官は、米国はSDRのシェアを貧困国に寄付したいと語った。

[JUSA email 15 May 2021](#)

統計

Guide to understanding and accessing debt information
<https://jubileedebt.org.uk/report/guide-to-understanding-and-accessing-debt-information>

Debt Service Suspension Initiative
<https://www.worldbank.org/en/topic/debt/brief/covid-19-debt-service-suspension-initiative>

Global Sovereign Debt Monitor 2020
https://www.misereor.org/fileadmin/user_upload_misereororg/publication/en/shaping_economic_processes/global-sovereign-debt-monitor-2020.pdf

The North's New Debt Trap for the South
https://www.cadtm.org/spip.php?page=imprimer&id_article=19396

皆さんにできること

日本も債務問題の一翼を担っている。だから私たちも行動しよう。

手紙を出そう
宛先：

地元の政治家
外務省
IMF（日本事務所）
世界銀行（日本事務所）
ブラックロック・ジャパン（日本）
HSBCジャパン（日本事務所）

要求すること

- 貧困国債務の無条件帳消し。
- 債務返済の停止と途上国債務の帳消しを民間債権者に強制させるために、あらゆる法的、政治的、および財政メカニズムを利用すること。
- 包括的な債務再編を可能にする国際的な債務処理メカニズムの構築に向けたプロセスを開始すること。このメカニズムは債権者から独立しており、迅速かつ公正で、国民の福祉に対する途上国政府の主要な責任を優先するものでなければならない。
- グローバル・ミニマム課税の要請を支持すること。

外務省、世界銀行、IMF、貧困国に貸付をしている銀行で働くカトリック教徒たちへ：

債務問題の状況を他者に伝えるためにできることをやろう。

このニュースレターを共有しよう。